

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（1998年12月1日設定）	
運用方針	日本株式マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券にそれぞれ純資産総額の50%程度を投資します。各マザーファンドへの投資比率は50%程度ずつを基本配分とし、当該投資比率が40%～60%の範囲内となるよう適宜調整を行うことにより、中長期的に信託財産の安定的な成長をめざします。なお、市況見通しに基づいて資産配分を変更することはいたしません。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株式マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本短期債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書（全体版）

三菱UFJ 積立ファンド  
（日本バランス型）

愛称：ふくふく

第26期（決算日：2024年7月22日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）」は、去る7月22日に第26期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	込み	騰落					
	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
22期(2020年7月22日)	11,226	400		6.9	49.1	—	46.8	—	2,532
23期(2021年7月26日)	12,007	900		15.0	48.3	—	48.9	—	2,505
24期(2022年7月22日)	11,677	0	△	2.7	49.9	—	45.9	—	2,466
25期(2023年7月24日)	12,510	100		8.0	48.2	—	47.0	—	2,508
26期(2024年7月22日)	13,808	150		11.6	48.6	—	49.2	—	2,463

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2023年 7月24日	12,510	—	48.2	—	47.0	—
7 月 末	12,648	1.1	48.8	—	46.3	—
8 月 末	12,577	0.5	48.5	—	46.3	—
9 月 末	12,421	△ 0.7	47.8	—	47.1	—
10 月 末	12,125	△ 3.1	47.1	—	48.8	—
11 月 末	12,663	1.2	50.5	—	47.0	—
12 月 末	12,670	1.3	49.1	—	47.9	—
2024年 1 月 末	13,136	5.0	50.7	—	46.5	—
2 月 末	13,671	9.3	50.9	—	46.7	—
3 月 末	13,908	11.2	49.3	—	47.8	—
4 月 末	13,662	9.2	47.6	—	48.4	—
5 月 末	13,822	10.5	49.5	—	46.8	—
6 月 末	13,978	11.7	49.0	—	48.9	—
(期 末) 2024年 7月22日	13,958	11.6	48.6	—	49.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第26期：2023年7月25日～2024年7月22日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第26期首	12,510円
第26期末	13,808円
既払分配金	150円
騰落率	11.6%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ11.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**> 基準価額の主な変動要因****上昇要因**

欧米の中央銀行が金融引き締め政策を続けるなか、内外金利差拡大に伴う円安進行を背景に企業業績改善期待が高まったことなどから国内株式市況は堅調に推移し基準価額にプラスに寄与しました。

基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

**内訳**

日本株式マザーファンド	12.8%程度
日本短期債券マザーファンド	△0.0%程度
その他（信託報酬等）	△1.2%程度

第26期：2023年7月25日～2024年7月22日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### **国内株式市況は上昇しました。**

期間の初めから2023年10月下旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待が高まった一方で、米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどから長期金利が上昇し、米国株式市況が軟調に推移したことなどを背景に一進一退で推移しました。

11月上旬から2024年3月下旬にかけては、米国においてインフレの鎮静化が示唆され米国株式市況が上昇したことや、米国の半導体関連企業の決算内容を受け、関連する国内企業への業績拡大期待が高まったことなどを背景に国内株式市況も上昇しました。

4月の上旬から期間末にかけては、国内企業決算が概ね堅調であったことや、日銀の金融政策の修正観測などを背景に金融関連銘柄が買われたことなどを背景に上昇しました。

### ▶ 国内短期債券市況

#### **国内短期ゾーンの金利は上昇、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は縮小しました。**

国内短期ゾーンの金利は、日銀によるイールドカーブ・コントロールの撤廃やマイナス金利の解除など、金融政策の変更を背景に上昇しました。

一般債の国債とのスプレッドは、国内金利が上昇する中、期間の後半にかけて縮小しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）

わが国の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的に安定的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

基本投資割合は、純資産総額に対して以下の通りです。

日本株式マザーファンド	50%程度
日本短期債券マザーファンド	50%程度

### ▶ 日本株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね70～79銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘

案し、適宜銘柄入替を行いました。

当期間では、「トヨタ自動車」や「三菱重工業」など13銘柄を新規に組み入れました。一方、「ネクステージ」や「ベイカレント・コンサルティング」など18銘柄を全株売却しました。

### ▶ 日本短期債券マザーファンド 組入比率

期間を通じて高位組み入れを維持しました。

#### 債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

#### デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

日銀の金融政策変更局面においても中期金利は引き続き低位で推移するものと想定し、デュレーションをベンチマーク並みに調整しました。

#### 残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第26期
	2023年7月25日～2024年7月22日
当期分配金（対基準価額比率）	150（1.075%）
当期の収益	130
当期の収益以外	19
翌期繰越分配対象額	7,186

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）  
資産配分方針は、従前の通り基本投資割

合を維持します。また、各資産の組入比率は、期間を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

### ▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視は必要なものの国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えられているとみています。今後も投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよ

う機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

### ▶ 日本短期債券マザーファンド

国内景気は一部に弱めの動きもみられませんが緩やかに回復しています。海外経済は緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。また、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。しかしながら、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など景気先行きの不確実性は引き続き高いものと思われます。国内債券相場は、海外金利動向、物価動向、為替動向などを睨みながら上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。また、安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

2023年7月25日～2024年7月22日

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	146	1.115	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	( 57)	(0.437)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	( 79)	(0.601)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 10)	(0.077)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.021	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	( 3)	(0.021)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	149	1.139	

期中の平均基準価額は、13,122円です。

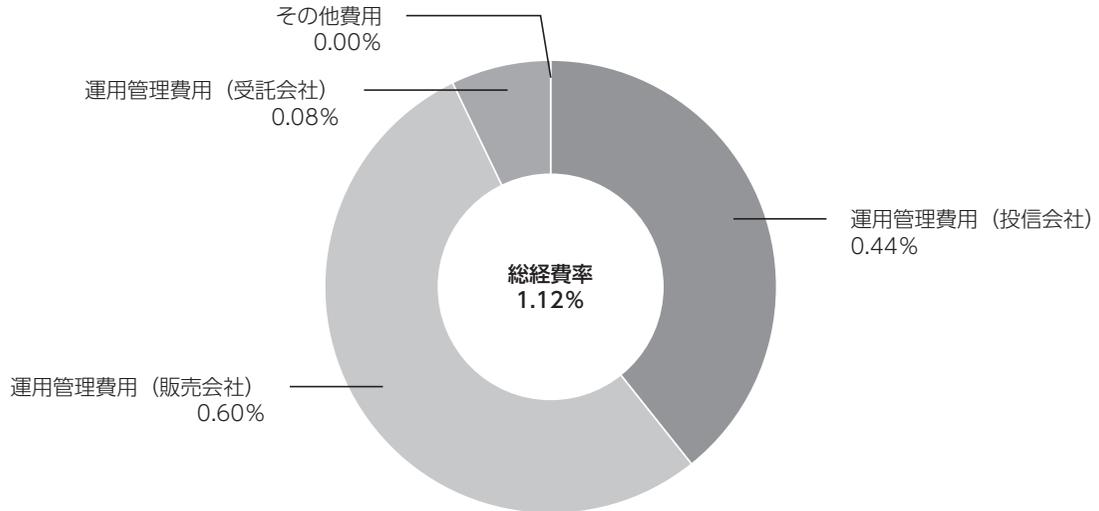
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.12%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年7月25日～2024年7月22日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株式マザーファンド	14,280	79,684	67,248	399,583
日本短期債券マザーファンド	191,128	214,446	216,973	243,333

## ○株式売買比率

(2023年7月25日～2024年7月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,694,777千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,681,773千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年7月25日～2024年7月22日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本株式マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 618	百万円 106	% 17.2	百万円 1,076	百万円 157	% 14.6

平均保有割合 45.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## ＜日本短期債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 14.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## ＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 14	百万円 161

## ＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 601	百万円 100	百万円 598

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## ＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,899

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	511千円
うち利害関係人への支払額 (B)	89千円
(B) / (A)	17.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	235,645	182,677	1,225,732
日本短期債券マザーファンド	1,115,862	1,090,018	1,222,564

## ○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式マザーファンド	1,225,732	48.9
日本短期債券マザーファンド	1,222,564	48.7
コール・ローン等、その他	60,564	2.4
投資信託財産総額	2,508,860	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,508,860,370
コール・ローン等	55,886,193
日本株式マザーファンド(評価額)	1,225,732,482
日本短期債券マザーファンド(評価額)	1,222,564,544
未収入金	4,677,053
未収利息	98
(B) 負債	45,734,191
未払収益分配金	26,757,455
未払解約金	5,200,499
未払信託報酬	13,741,275
その他未払費用	34,962
(C) 純資産総額(A - B)	2,463,126,179
元本	1,783,830,379
次期繰越損益金	679,295,800
(D) 受益権総口数	1,783,830,379口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,808円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,005,103,143円  
 期中追加設定元本額 107,589,205円  
 期中一部解約元本額 328,861,969円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3808円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2023年7月25日～ 2024年7月22日
費用控除後の配当等収益額	21,041,302円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	231,798,302円
収益調整金額	793,281,976円
分配準備積立金額	262,548,337円
当ファンドの分配対象収益額	1,308,669,917円
1万口当たり収益分配対象額	7,336円
1万口当たり分配金額	150円
収益分配金金額	26,757,455円

## ○損益の状況（2023年7月25日～2024年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,624
受取利息	3,682
支払利息	△ 2,058
(B) 有価証券売買損益	280,536,988
売買益	298,465,373
売買損	△ 17,928,385
(C) 信託報酬等	△ 27,699,008
(D) 当期損益金(A + B + C)	252,839,604
(E) 前期繰越損益金	262,548,337
(F) 追加信託差損益金	190,665,314
(配当等相当額)	( 793,185,375)
(売買損益相当額)	(△602,520,061)
(G) 計(D + E + F)	706,053,255
(H) 収益分配金	△ 26,757,455
次期繰越損益金(G + H)	679,295,800
追加信託差損益金	190,665,314
(配当等相当額)	( 793,281,976)
(売買損益相当額)	(△602,616,662)
分配準備積立金	488,630,486

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	150円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\* 三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
(2023年10月1日)

# 日本株式マザーファンド

## 《第26期》決算日2024年7月22日

[計算期間：2023年7月25日～2024年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第26期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	中落率	期騰落率	中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2020年7月22日)	34,641	14.8	2,433.41	3.7	97.9	—	2,766
23期(2021年7月26日)	46,347	33.8	3,042.47	25.0	97.3	—	2,642
24期(2022年7月22日)	44,628	△ 3.7	3,165.13	4.0	97.4	—	2,691
25期(2023年7月24日)	53,040	18.8	3,792.67	19.8	96.7	—	2,682
26期(2024年7月22日)	67,098	26.5	4,809.01	26.8	97.6	—	2,829

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 7 月 24 日	円	%		%	%	%
	53,040	—	3,792.67	—	96.7	—
7 月 末	54,286	2.3	3,861.80	1.8	96.7	—
8 月 末	53,783	1.4	3,878.51	2.3	97.5	—
9 月 末	52,560	△ 0.9	3,898.26	2.8	96.3	—
10 月 末	50,153	△ 5.4	3,781.64	△ 0.3	96.5	—
11 月 末	54,679	3.1	3,986.65	5.1	96.7	—
12 月 末	54,796	3.3	3,977.63	4.9	98.1	—
2024年 1 月 末	58,963	11.2	4,288.36	13.1	97.8	—
2 月 末	63,909	20.5	4,499.61	18.6	97.9	—
3 月 末	66,162	24.7	4,699.20	23.9	96.8	—
4 月 末	64,021	20.7	4,656.27	22.8	96.7	—
5 月 末	65,753	24.0	4,710.15	24.2	97.7	—
6 月 末	67,237	26.8	4,778.56	26.0	97.1	—
(期 末) 2024年 7 月 22 日	67,098	26.5	4,809.01	26.8	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ26.5%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(26.8%)を0.3%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ● 基準価額の主な変動要因

### (上昇要因)

米国でインフレの鎮静化が示唆され米国株式市況が上昇したことや、米国の半導体関連企業の決算内容を受け、関連する国内企業への業績拡大期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### (下落要因)

米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどから長期金利が上昇し、米国株式市況が軟調に推移したことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

### (銘柄要因)

上位5銘柄…「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「日立製作所」、「東京エレクトロン」、「三井物産」、「第一三共」

下位5銘柄…「ネクステージ」、「イビデン」、「ベイカレント・コンサルティング」、「ローム」、「ニデック」

## ● 投資環境について

### ◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期間の初めから2023年10月下旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待が高まった一方で、米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどから長期金利が上昇し、米国株式市況が軟調に推移したことなどを背景に一進一退で推移しました。
- ・ 2023年11月上旬から2024年3月下旬にかけては、米国においてインフレの鎮静化が示唆され米国株式市況が上昇したことや、米国の半導体関連企業の決算内容を受け、関連する国内企業への業績拡大期待が高まったことなどを背景に国内株式市況も上昇しました。

- ・ 2024年4月上旬から期間末にかけては、国内企業決算が概ね堅調であったことや、日銀の金融政策の修正観測などを背景に金融関連銘柄が買われたことなどを背景に上昇しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね70~79銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。当期間では、「トヨタ自動車」や「三菱重工業」など13銘柄を新規に組み入れました。一方、「ネクステージ」や「ベイカレント・コンサルティング」など18銘柄を全株売却しました。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・ 業種配分要因：保険業をベンチマークに対してオーバーウェイト、空運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：「デクセリアルズ」、「第一三共」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

## (マイナス要因)

- ・ 業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイト、石油・石炭製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：「イビデン」、「朝日インテック」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

### ○今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
  - ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視は必要なものの国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えられているとみています。今後も投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年7月25日～2024年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 24 (24)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	24	0.041	
期中の平均基準価額は、59,014円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年7月25日～2024年7月22日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		165	618,152	307	1,076,625
		(153)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年7月25日～2024年7月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,694,777千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,681,773千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年7月25日～2024年7月22日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 618	百万円 106	17.2	百万円 1,076	百万円 157	14.6

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 14	百万円 161

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,136千円
うち利害関係人への支払額 (B)	198千円
(B) / (A)	17.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (一%)</b>				
ウエストホールディングス	3.5	—	—	—
<b>食料品 (2.4%)</b>				
山崎製パン	—	6.1	21,630	
ヤクルト本社	1.9	—	—	
サントリー食品インターナショナル	4	3.4	18,846	
味の素	5.1	4.2	26,313	
<b>化学 (10.2%)</b>				
レゾナック・ホールディングス	17.7	14.8	54,982	
東ソー	9	—	—	
三菱瓦斯化学	9.7	4.3	12,663	
東京応化工業	—	3.1	12,496	
トリケミカル研究所	17.6	11.9	43,851	
日本ペイントホールディングス	21.8	—	—	
富士フィルムホールディングス	—	10.8	40,683	
資生堂	4.2	5.4	25,304	
デクセリアルズ	7.8	7.7	55,786	
ニフコ	5	4.1	15,662	
ユニ・チャーム	4.5	4.1	21,176	
<b>医薬品 (7.0%)</b>				
エーザイ	0.3	1.8	11,835	
ネクスセラファーマ	20	17.7	28,974	
第一三共	26.3	20.1	117,665	
ベプチドリーム	—	12.3	33,745	
<b>ガラス・土石製品 (3.1%)</b>				
日東紡績	7.5	6.8	38,624	
AGC	4.9	—	—	
MARUWA	1.4	1.3	47,905	
<b>機械 (6.0%)</b>				
ディスコ	—	0.5	24,955	
SMC	0.2	0.4	30,168	
ダイキン工業	1.3	1	22,485	
グローリー	5.7	4.6	12,461	
THK	7.6	9.4	27,772	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱重工業	—	25	46,487	
IHI	6.2	—	—	
<b>電気機器 (22.2%)</b>				
イビデン	6.9	5.9	38,350	
日立製作所	7.9	28.5	98,638	
富士電機	6.4	4.8	40,488	
ニデック	3.8	3.5	23,842	
パナソニック ホールディングス	17.2	—	—	
ソニーグループ	7.2	6.7	96,882	
TDK	4.7	3.9	40,540	
メイコー	3.5	6.4	41,024	
アドバンテスト	2.2	7.6	45,037	
キーエンス	0.9	0.2	14,146	
シスメックス	1.5	3.2	8,163	
レーザーテック	—	1	23,168	
スタンレー電気	2.9	—	—	
エンプラス	—	1.5	10,980	
ローム	2.3	7.8	17,191	
新光電気工業	5.8	—	—	
S C R E E Nホールディングス	1.5	1	13,050	
東京エレクトロン	4.1	3.3	100,221	
<b>輸送用機器 (9.1%)</b>				
デンソー	7	21	51,975	
川崎重工業	4.6	5.7	34,467	
いすゞ自動車	15.5	11.9	26,132	
トヨタ自動車	—	15.7	48,513	
本田技研工業	—	22.3	37,263	
スズキ	11.4	24.6	45,030	
豊田合成	—	2.7	7,357	
<b>精密機器 (2.3%)</b>				
HOYA	1.7	1.4	26,390	
朝日インテック	11.4	15.8	38,536	
<b>その他製品 (1.3%)</b>				
アシックス	—	14.4	37,238	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>陸運業 (0.7%)</b>			
東日本旅客鉄道	1.4	—	—
東海旅客鉄道	1.6	5.7	19,995
SGホールディングス	6.8	—	—
<b>情報・通信業 (10.8%)</b>			
GMOペイメントゲートウェイ	1.5	2.2	19,236
インターネットイニシアティブ	13.2	11.1	28,710
マネーフォワード	5.5	6.1	29,896
Appier Group	8.4	—	—
ビジョナル	2.5	2.7	20,844
Sansan	49.3	30.5	70,241
メドレー	—	1.3	5,577
JMDC	—	1.5	5,478
NTTデータグループ	6.8	5.8	13,708
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.6	—	—
コナミグループ	6.6	4.7	55,530
ソフトバンクグループ	4.7	4.6	48,300
<b>卸売業 (6.4%)</b>			
伊藤忠商事	6.6	5.6	44,508
丸紅	2.1	—	—
三井物産	22.8	36.4	132,605

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>小売業 (4.3%)</b>				
ネクステージ	15	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIE	9.5	11	29,832	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	11	8.5	34,042	
丸井グループ	4.6	—	—	
ファーストリテイリング	1.5	1.3	54,067	
<b>銀行業 (8.4%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	102.2	92.3	161,248	
三井住友フィナンシャルグループ	8.2	6.4	69,728	
<b>証券・商品先物取引業 (0.5%)</b>				
SBIホールディングス	4.3	3.6	14,378	
<b>保険業 (4.0%)</b>				
第一生命ホールディングス	10	7.4	34,306	
東京海上ホールディングス	15	12.5	76,387	
<b>不動産業 (1.1%)</b>				
三井不動産	6.6	19.6	29,752	
<b>サービス業 (0.2%)</b>				
エムスリー	4	3.4	5,168	
ペイカレント・コンサルティング	7.2	—	—	
リログループ	5.1	—	—	
合 計	株数・金額	673	685	2,760,643
	銘柄数<比率>	77	72	<97.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,760,643	96.1
コール・ローン等、その他	111,098	3.9
投資信託財産総額	2,871,741	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,871,741,011
コール・ローン等	87,367,061
株式(評価額)	2,760,643,100
未収入金	22,349,603
未収配当金	1,381,094
未収利息	153
(B) 負債	42,175,384
未払金	24,140,706
未払解約金	18,034,678
(C) 純資産総額(A-B)	2,829,565,627
元本	421,706,467
次期繰越損益金	2,407,859,160
(D) 受益権総口数	421,706,467口
1万口当たり基準価額(C/D)	67,098円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 505,729,208円  
 期中追加設定元本額 85,924,760円  
 期中一部解約元本額 169,947,501円  
 また、1口当たり純資産額は、期末6.7098円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	182,677,946円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	70,529,206円
三菱UFJ 国内バランス20	53,407,562円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	51,136,966円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	32,392,008円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	23,957,314円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	6,443,865円
三菱UFJ グローバルバランスVA	1,161,600円
合計	421,706,467円

## 【お知らせ】

- ①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
 (2023年10月1日)
- ②ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
 旧指数：東証株価指数(TOPIX)  
 新指数：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
 (2023年11月30日)

## ○損益の状況 (2023年7月25日～2024年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	42,279,096
受取配当金	42,275,281
受取利息	18,453
その他収益金	106
支払利息	△ 14,744
(B) 有価証券売買損益	624,454,261
売買益	787,656,465
売買損	△ 163,202,204
(C) 当期損益金(A+B)	666,733,357
(D) 前期繰越損益金	2,176,638,557
(E) 追加信託差損益金	408,780,168
(F) 解約差損益金	△ 844,292,922
(G) 計(C+D+E+F)	2,407,859,160
次期繰越損益金(G)	2,407,859,160

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 日本短期債券マザーファンド

## 《第26期》決算日2024年7月22日

[計算期間：2023年7月25日～2024年7月22日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月22日に第26期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI短期		債組入比率	債先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2020年7月22日)	11,208	△0.1	235.08	△0.3	95.3	—	1,713
23期(2021年7月26日)	11,247	0.3	234.87	△0.1	97.3	—	1,703
24期(2022年7月22日)	11,248	0.0	234.59	△0.1	93.9	—	1,601
25期(2023年7月24日)	11,224	△0.2	234.55	△0.0	94.1	—	1,633
26期(2024年7月22日)	11,216	△0.1	233.66	△0.4	99.0	—	13,299

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその一切の権利は当社に帰属します。なお、当社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率ー売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2023年7月24日	11,224	—	234.55	—	94.1	—	—
7月末	11,213	△0.1	234.35	△0.1	93.8	—	—
8月末	11,211	△0.1	234.24	△0.1	92.7	—	—
9月末	11,208	△0.1	234.16	△0.2	93.4	—	—
10月末	11,205	△0.2	233.81	△0.3	95.8	—	—
11月末	11,223	△0.0	234.29	△0.1	98.3	—	—
12月末	11,229	0.0	234.38	△0.1	96.3	—	—
2024年1月末	11,224	0.0	234.28	△0.1	97.0	—	—
2月末	11,216	△0.1	233.85	△0.3	97.8	—	—
3月末	11,222	△0.0	233.93	△0.3	97.6	—	—
4月末	11,213	△0.1	233.60	△0.4	95.7	—	—
5月末	11,194	△0.3	233.15	△0.6	95.3	—	—
6月末	11,212	△0.1	233.54	△0.4	99.3	—	—
(期 末) 2024年7月22日	11,216	△0.1	233.66	△0.4	99.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

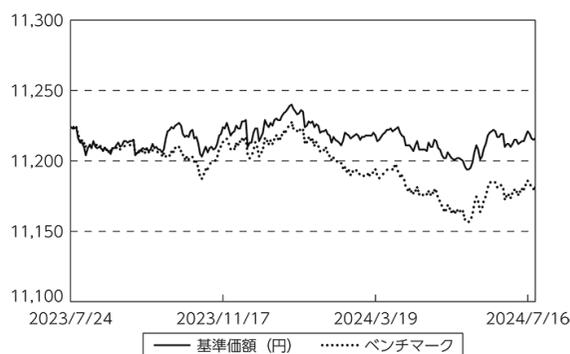
## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.1%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.4%)を0.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ● 基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）が縮小したことや、利子等収益を獲得したことが基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## ● 投資環境について

## ◎ 国内短期債券市況

- ・ 国内短期ゾーンの金利は上昇、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は縮小しました。
- ・ 国内短期ゾーンの金利は、日銀によるイールドカーブ・コントロールの撤廃やマイナス金利の解除など、金融政策の変更を背景に上昇しました。
- ・ 一般債の国債とのスプレッドは、国内金利が上昇する中、期間の後半にかけて縮小しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

## ◎ 組入比率

- ・ 期間を通じて高位組み入れを維持しました。

## ◎ 債券種別構成

- ・ 国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

## ◎ デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・ 日銀の金融政策変更局面においても中短期金利は引き続き低位で推移するものと想定し、デュレーションをベンチマーク並みに調整しました。

## ◎ 残存期間構成

- ・ 利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.4%）を0.3%上回りました。

## (プラス要因)

## ◎ 債券種別構成

- ・ 相対的に利回りの高い一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

## ○ 今後の運用方針

- ・ 国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。また、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。しかしながら、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など景気先行きの不確実性は引き続き高いものと思われる。国内債券相場は、海外金利動向、物価動向、為替動向などを睨みながら上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われる。
- ・ こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。また、安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年7月25日～2024年7月22日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2023年7月25日～2024年7月22日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 23,591,721	千円 19,531,030
	地方債証券	99,960	99,931
	特殊債券	1,298,205	699,690
	社債券	10,692,404	3,195,245 ( 500,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年7月25日～2024年7月22日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 35,682	百万円 6,023	% 16.9	百万円 23,525	百万円 4,900	% 20.8

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 601	百万円 100	百万円 598

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,899

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	4,100,000	4,101,415	30.8	—	—	0.2	30.6	
金融債券	600,000	596,943	4.5	—	—	4.5	—	
	( 600,000)	( 596,943)	( 4.5)	(—)	(—)	( 4.5)	(—)	
普通社債券	8,500,000	8,472,223	63.7	—	4.5	31.4	27.8	
	( 8,500,000)	( 8,472,223)	(63.7)	(—)	(4.5)	(31.4)	(27.8)	
合 計	13,200,000	13,170,581	99.0	—	4.5	36.1	58.4	
	( 9,100,000)	( 9,069,166)	(68.2)	(—)	(4.5)	(35.9)	(27.8)	

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第460回利付国債(2年)	0.3	2,770,000	2,769,750	2026/5/1
第461回利付国債(2年)	0.4	1,300,000	1,301,911	2026/6/1
第347回利付国債(10年)	0.1	30,000	29,753	2027/6/20
小 計		4,100,000	4,101,415	
<b>金融債券</b>				
第380回信金中金債	0.03	300,000	297,159	2026/7/27
第292号商工債券(3年)	0.62	300,000	299,784	2027/5/27
小 計		600,000	596,943	
<b>普通社債券</b>				
第1回九州電力利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	0.99	200,000	200,014	2080/10/15
第22回大和ハウス工業(グリーン)	0.13	200,000	199,432	2025/9/12
第29回大和ハウス工業	0.21	100,000	99,829	2025/10/27
第21回積水ハウス	0.2	200,000	198,344	2026/7/17
第1回アサヒグループホールディングス利払繰延条項付	0.97	400,000	400,272	2080/10/15
第12回アサヒグループホールディングス	0.33	100,000	98,933	2027/6/11
第19回キリンホールディングス	0.09	400,000	396,772	2026/6/3
第14回森ビル	0.861	100,000	100,029	2024/8/14
第12回セブン&アイ・ホールディングス	0.781	100,000	100,396	2025/6/20
第14回セブン&アイ・ホールディングス	0.19	100,000	99,640	2025/12/19
第20回富士フィルムホールディングス(ソーシャル)	0.633	200,000	199,888	2027/7/16
第63回神戸製鋼所	0.924	100,000	100,345	2025/5/21
第67回神戸製鋼所	0.2	100,000	98,993	2026/6/10
第17回小松製作所	0.608	200,000	199,984	2027/7/16
第39回ソニーグループ	0.35	300,000	298,179	2027/3/5
第18回デンソー	0.315	100,000	98,559	2028/3/17
第44回川崎重工業	0.853	100,000	100,358	2025/7/24
第43回IHI	0.2	100,000	99,954	2024/10/17
第49回IHI	0.39	100,000	98,761	2027/6/4
第25回JA三井リース	0.39	100,000	99,382	2026/9/1
第27回JA三井リース	0.43	100,000	99,255	2027/1/25
第14回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.574	200,000	199,418	2027/4/19
第19回三井住友信託銀行	0.14	100,000	99,175	2026/4/28
第39回芙蓉総合リース	0.35	200,000	198,152	2027/2/26
第16回エス・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	200,000	199,112	2025/12/19
第31回エス・ティ・ティ・ファイナンス	0.668	200,000	200,434	2027/6/18
第81回ホンダファイナンス	0.389	100,000	98,503	2028/6/20
第25回SBIホールディングス	0.6	100,000	100,000	2024/7/26
第29回SBIホールディングス	1.0	100,000	100,005	2025/7/22
第102回トヨタファイナンス	0.414	200,000	199,218	2027/4/9
第103回トヨタファイナンス	0.617	200,000	198,504	2029/4/11
第42回リコーリース	0.39	100,000	98,958	2027/6/1
第44回リコーリース	0.904	100,000	99,795	2029/5/22
第17回イオンフィナンシャルサービス	0.34	200,000	197,962	2026/7/31
第20回イオンフィナンシャルサービス	0.59	100,000	99,713	2026/2/24
第79回アコム	0.29	100,000	99,909	2025/2/28

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第80回アコム	0.28	100,000	99,347	2026/2/26
第84回アコム	0.55	100,000	99,393	2026/12/18
第57回日立キャピタル	0.616	100,000	100,118	2024/12/20
第219回オリックス	0.43	100,000	99,417	2026/11/27
第1回三井住友ファイナンス&リース (グリーン)	0.17	100,000	99,882	2025/3/12
第35回三井住友ファイナンス&リース	0.709	100,000	99,712	2028/2/2
第32回三菱UFJリース	0.695	100,000	100,097	2024/10/25
第75回三菱UFJリース	0.22	100,000	99,916	2025/1/23
第18回大和証券グループ本社	0.871	100,000	100,051	2024/8/28
第23回大和証券グループ本社	0.909	300,000	301,086	2025/8/12
第40回大和証券グループ本社	0.575	100,000	99,545	2026/11/27
第44回大和証券グループ本社 (グリーン)	0.47	100,000	99,407	2027/2/26
第3回野村ホールディングス	0.28	100,000	98,685	2026/9/4
第27回野村ホールディングス	2.107	100,000	101,605	2025/9/24
第66回三井不動産	0.28	100,000	99,606	2026/3/13
第37回イオンモール (グリーン)	1.107	100,000	99,618	2028/12/14
第43回日本郵船	0.26	100,000	99,061	2026/7/29
第25回ソフトバンク	0.828	200,000	199,810	2027/5/27
第6回ファーストリテイリング	0.22	100,000	99,890	2025/6/6
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	98,832	2026/10/21
第15回クレディ・アグリコル・エス・エー (2024)	1.114	200,000	199,706	2028/1/26
第12回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	1.377	200,000	201,420	2027/12/1
第1回サンタンデール銀行 (2019)	0.463	200,000	199,842	2024/12/5
小 計		8,500,000	8,472,223	
合 計		13,200,000	13,170,581	

## ○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 13,170,581	% 99.0
コール・ローン等、その他	131,828	1.0
投資信託財産総額	13,302,409	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,302,409,872
コール・ローン等	116,748,777
公社債(評価額)	13,170,581,400
未収利息	10,746,906
前払費用	4,332,789
(B) 負債	2,989,304
未払解約金	2,989,304
(C) 純資産総額(A-B)	13,299,420,568
元本	11,857,833,966
次期繰越損益金	1,441,586,602
(D) 受益権総口数	11,857,833,966口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,216円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,455,252,112円  
 期中追加設定元本額 25,974,054,290円  
 期中一部解約元本額 15,571,472,436円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1216円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ダイナミックアロケーションファンド(ラップ向け)	6,650,925,827円
国内債券セレクトション(ラップ向け)	2,918,175,326円
三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	1,090,018,317円
三菱UFJ 国内バランス20	700,609,636円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	191,666,254円
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	102,994,644円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	70,301,744円
アドバンスト・バランスⅣ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	51,910,374円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	45,165,719円
アドバンスト・バランスⅢ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	32,074,630円
日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	3,903,074円
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	88,421円
合計	11,857,833,966円

## 【お知らせ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
 (2023年10月1日)

## ○損益の状況 (2023年7月25日～2024年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,411,510
受取利息	30,469,572
支払利息	△ 58,062
(B) 有価証券売買損益	△ 23,525,650
売買益	16,069,950
売買損	△ 39,595,600
(C) 当期損益金(A+B)	6,885,860
(D) 前期繰越損益金	178,109,264
(E) 追加信託差損益金	3,151,984,223
(F) 解約差損益金	△1,895,392,745
(G) 計(C+D+E+F)	1,441,586,602
次期繰越損益金(G)	1,441,586,602

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。